

参考文献

第1章

第1節について

- 小林若葉（2025）「消費者マインドの動向と家計の節約行動」 マンスリー・トピックス
No. 76 内閣府
- 酒井才介・坂本明日香・矢澤広崇（2018）「貿易摩擦が設備投資に与える影響—不確実性が設備投資の1%Pt程度押し下げ—」（みずほ総合研究所みずほインサイト）（2018年12月）
- 総務省統計局（2023）「小売物価統計調査関連分析 民間データを用いた店舗形態別価格等に関する分析結果—2022年（令和4年）～2023年（令和5年）—」
- 総務省統計局（2024）「小売物価統計調査関連分析 民間データを用いた店舗形態別価格等に関する分析結果—2023年（令和5年）～2024年（令和6年）—」
- 帝国データバンク（2025）「「メキシコに進出する日本企業」調査（2025年）」（2025年3月）
- 内閣府（2024）『令和6年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）『2024年度日本経済レポート』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」（2025年6月）
- 吉田充（2022）「四半期別GDP速報（生産側系列）の開発状況とその活用について～経済活動別（産業別）GDPの四半期推計について～」 New ESRI Working Paper No. 63
内閣府
- Arbatli Saxegaard, E. C., Davis, S. J., Ito, A., & Miake, N. (2022) “Policy uncertainty in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 64(C).
- Boehm, C. E., Levchenko, A. A., & Pandalai-Nayar, N. (2023) “The long and short (run) of trade elasticities.” *American Economic Review*, 113(4), 861-905.
- Bajzik, J., Havranek, T., Irsova, Z., & Schwarz, J. (2020) “Estimating the Armington elasticity: The importance of study design and publication bias.” *Journal of International Economics*, 127, 103383.
- Leard, B., & Wu, Y. (2023) “New passenger vehicle demand elasticities: Estimates and policy implications” (No. 23-33). *Resources for the Future*.

第2節について

- 北大幸・荻野秀明・辻村龍仁（2025）「募集家賃ビッグデータを用いた新たな家賃指数の分析」 内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/25-3.

- 小林秀二（2017）「入退去ミクロ分析による不動産評価における将来予測の捉え方」ファイナンシャル・プランニング研究 No. 16
- 鈴木千晶（2023）「2021 年度国民経済計算年次推計について」Economic & Social Research No. 39 内閣府
- 総務省（2021）「消費者物価指数における民営家賃の経年変化の調整方法」
- 豊川浩気（2024）「「2024 年問題」による物流費上昇の背景と物価に与える影響について」マンスリー・トピックス No. 74 内閣府
- 丸田裕也（2025）「2024 年度のボーナス等の動向について」今週の指標 No. 1378 内閣府
- 内閣府（2024）『令和 6 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）『2024 年度日本経済レポート』
- 湯山智教・森平爽一郎（2017）「リスクプレミアムを勘案した市場における期待インフレ率の抽出に関する実証」現代ファイナンス No. 39, 1-30.
- Abe, N., Enda, T., Inakura, N., & Tonogi, A. (2015) “Effects of New Goods and Product Turnover on Price Indexes.” *RCESR Discussion Paper Series* DP15-2, Research Center for Economic and Social Risks, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University.
- Cavallo, A., Llamas, P., & Vazquez, F. (2025) “Tracking the Short-Run Price Impact of U.S. Tariffs.” Working Paper.
- Grossman, G. M., Helpman, E., & Redding, S. J. (2024). “When tariffs disrupt global supply chains.” *American Economic Review*, 114(4), 988-1029.
- Kambayashi, R., Kawaguchi, D., & Yamada, K. (2013) “Minimum Wage in a Deflationary Economy: The Japanese Experience, 1994-2003” *Labour Economics*, 24: 264-276.
- Mori, Y., & Okudaira, H. (2025) “Higher Minimum Wage, Stagnant Income? The case of women’s work hours in Japan.” *RIETI Discussion Paper Series* 25-E-042.

第 3 節について

- 経済企画庁（1999）「地域振興券の消費喚起効果等について」政策効果分析レポート
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2010）「定額給付金に関連した消費等に関する調査の結果について」
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）「定額給付金に家計消費どのような影響を及ぼしたかー「家計調査」の個票データを用いた分析」政策課題分析シリーズ 8
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）「特別定額給付金が家計消費に与えた影響ーリアルタイムに記録される家計簿アプリデータを活用した分析ー」政策課題分析シリーズ 22
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2024）「銀行口座データを活用したコロナ禍における企業支援策の分析」政策課題分析シリーズ 26

労働政策研究・研修機構（2025）「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究」労働政策研究報告書 No. 236.

第2章

第1節について

宇南山卓（2023）『現代日本の消費分析：ライフサイクル理論の現在地』慶應義塾大学出版会

大竹文雄・平井啓（2018）『医療現場の行動経済学：すれ違う医者と患者』東洋経済新報社

北村富行・田中雅樹（2019）「合理的無関心や粘着情報の企業のインフレ予想形成に対する含意—小型マクロモデルを用いた分析—」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 19-J-10 日本銀行

内閣府（2005）『平成17年度 年次経済財政報告』

内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』

内閣府（2024）『令和6年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）『2024年度日本経済レポート』

西野孝佑・山本弘樹・北原潤・永幡崇（2016）「「総括的検証」補足ペーパーシリーズ

(1)：「量的・質的金融緩和」の3年間における予想物価上昇率の変化」日銀レビュー 2016-J-17 日本銀行

三浦弘・東将人（2017）「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」日銀レビュー 2017-J-14 日本銀行

山内美佳（2024）「中古品消費の動向について」今週の指標 No. 1352 内閣府

Afrouzi, H., Dietrich, A., Myrseth, K., Priftis, R., & Schoenle, R. (2024) *Inflation preferences* (No. w32379). National Bureau of Economic Research.

Bonsang, E., & Dohmen, T. (2015) “Risk attitude and cognitive aging.” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 112, 112-126.

Cavallo, A., Cruces, G., & Perez-Truglia, R. (2017) “Inflation expectations, learning, and supermarket prices: Evidence from survey experiments.” *American Economic Journal: Macroeconomics*, 9(3), 1-35.

Malmendier, U., & Nagel, S. (2016) “Learning from inflation experiences.” *The Quarterly Journal of Economics*, 131(1), 53-87.

Schurer, S. (2015) “Lifecycle patterns in the socioeconomic gradient of risk preferences.” *Journal of Economic Behavior & Organization*, 119, 482-495.

第2節について

- 上野有子（2025）「なぜ初任給はほぼ横並びなのか」日本労働研究雑誌 No. 777/April 2025
- 神林龍（2011）「日本における名目賃金の硬直性（1993-2006）－疑似パネルデータを用いた接近－」経済研究 Vol. 62 No. 4 Oct. 2011
- 黒田祥子・山本勲（2005）「なぜ名目賃金には下方硬直性があり、わが国ではその度合いが小さいのか？：行動経済学と労働市場特性・マクロ経済環境の違いによる説明」『金融研究』No. 24(4)
- 内閣府（2024）『令和6年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025a）『2024年度日本経済レポート』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025b）『地域課題分析レポート 2025年冬号－地域における賃金の持続的な上昇に向けて－』
- 中井雅之「マクロ経済から見る労働需給と賃金の関係」（玄田有史編（2017）「人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか」慶應義塾大学出版会 所収）
- 平田渉・丸山聡崇・嶺山友秀（2020）「賃金版フィリップス曲線のフラット化と名目賃金の下方硬直性：2010年代の経験」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 20-J-3 日本銀行
- 安田宏樹（2023）「日本企業の新規学卒者の位置づけに変化はあるか」日本労働研究雑誌 No. 756/July 2023
- 山本勲（2007）「デフレ脱却期における賃金の伸縮性－国際比較の観点から－」『三田商学研究』No. 50(5)
- 山本勲・黒田祥子（2016）「過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」RIETI Discussion Paper Series 16-J-063 経済産業研究所
- Dickens, W. T., Goette, L., Groshen, E. L., Holden, S., Messina, J., Schweitzer, M. E., Turunen, J., & Ward, M. E. (2007) “How wages change: micro evidence from the International Wage Flexibility Project.” *Journal of Economic Perspectives*, 21(2), 195-214.
- Kimura, T., Kurachi, Y., & Sugo, T. (2022) “Decreasing wage returns to human capital: Analysis of wage and job experience using micro data of workers.” *Journal of the Japanese and International Economies*, 66, 101217.

第3節について

- 織本悟征（2025）「若年層の就業動向について」今週の指標 No. 1369 内閣府
- 神林龍（2010）「1980年代以降の日本の労働時間」内閣府経済社会総合研究所「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」第6巻『労働市場と所得分配』所収
- 厚生労働省（2013）「平成25年版労働経済の分析」

- 斎藤太郎（2020）「働き方改革で労働時間の減少ペースが加速～ただし、サービス残業は増加の可能性～」ニッセイ基礎研究所基礎研レポート
- 鶴光太郎（2019）「日本の雇用システムの再構築：総論」RIETI Policy Discussion Paper Series 19-P-008
- 内閣府（2017）『平成 29 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2023）『令和 5 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2024）『令和 6 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）『2024 年度日本経済レポート』
- 宮澤健介（2010）「税制及び退職金・企業年金制度とその経済学的含意」日本労働研究雑誌 No. 605/December 2010
- 勇上和史（2020）「日本の経済社会の構造変化と日本型雇用システムの「変化」」アジア太平洋研究所「これからの日本型雇用システムを考える」研究会報告書（2019 年度）所収
- リクルートワークス研究所（2024）「「日本型雇用」のリアル ―多国間調査からいまの日本の雇用を解析する―」
- 労働省（1986）『昭和 61 年 労働白書』

第 3 章

第 1 節について

- 井上恵理菜（2018）「1930 年代の貿易戦争の教訓ーグローバル化により景気下押し圧力が増幅される恐れー」日本総研 Research Focus No. 2018-010 日本総合研究所（2018 年 6 月）
- 浦田秀次郎（2023）「F T A と経済安全保障」経済・安全保障リンケージ研究会最終報告書（2023 年 3 月）131-145 ページ 日本国際問題研究所
- 加藤涼・永沼早央梨（2013）「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 13-J-13 日本銀行
- 胡桃澤佳子・木下裕也（2024）「国際収支統計からみた再保険市場の動向」ファイナンス（令和 6 年 7 月号）50-51 ページ 財務省
- 桑森啓・内田陽子・玉村千治（2014）「貿易指数データベースの作成と分析ー東アジア地域を中心としてー（中間報告）」調査研究報告書 開発研究センター2013-C-26 アジア経済研究所
- 経済産業省（2023）『我が国の民間企業によるイノベーション投資の促進に関する研究会 中間とりまとめ』

- 経済産業省（2024）『令和6年版通商白書』
- 財務省（2024）「「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」懇談会 報告書」
- 資源エネルギー庁（2021）『令和2年度エネルギーに関する年次報告』
- 資源エネルギー庁（2024）『令和5年度エネルギーに関する年次報告』
- 資源エネルギー庁（2025）『エネルギー基本計画』
- 下宮大河（2025）「再輸出品の拡大とその背景について」今週の指標 No. 1379 内閣府（2025年5月）
- 菅沼健司（2024）「グローバル・バリュー・チェーンの構造変化：「長さ」と「立ち位置」を用いた60年間の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No. 24-J-8 日本銀行
- 曾山侑利香（2018）「自由貿易協定の効果－5つのASEAN+1 FTAを中心に－」アジア太平洋研究科論集 35号 21-46 ページ 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科出版・編集委員会
- 高木路子（2023）「米国：世界最大の石油・ガス貿易国―輸出と域内貿易にシフト―」石油・天然ガス資源情報 エネルギー・金属鉱物資源機構（2023年8月）
- 土田陽介（2024）「GDPと所得の乖離が続くアイルランド経済～外資による輸出でGDPは高成長も、所得の増加につながらない状況が続く～」調査レポート 三菱UFJリサーチ&コンサルティング調査部（2024年4月）
- 内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2024）『令和6年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2025）『2024年度 日本経済レポート』
- 日本銀行国際局（2013）「国際収支関連統計の見直しについて」BOJ Reports & Research Papers 2013年10月
- 日本銀行国際局（2022）「国際収支関連統計 項目別の計上方法」2022年3月
- 橋本将司（2022）「国際収支構造の変化とドル円相場の関係について」国際通貨研レポート 国際通貨研究所（2022年9月）
- 増川智咲（2020）「アジアにとってRCEPは何を意味するか」大和総研レポート 大和総研（2020年12月）
- 村田晃希（2024）「アイルランド経済の高成長の背景について」今週の指標 No. 1360 内閣府（2024年10月）
- 山ノ内健太（2017）「日本の自由貿易協定（FTA）の貿易創出効果」経済研究書 2017 巻 118号 1-175 ページ 三菱経済研究所
- Borin, A., Mancini, M. and Taglioni, D. (2021) “Economic Consequences of Trade and Global Value Chain Integration: A Measurement Perspective.” *Policy Research Working Paper* No. WPS9785 World Bank Group.

- Jones, L., Kobza, C., Lowery, F. and Peters, C. (2020) “The Rising of Re-exporting Hubs in Global Value Chains.” *Journal of International Commerce and Economics*, United States International Trade Commission, April 2020.
- Li, N. and Meleshchuk, S. (2024) “Bilateral Trade in Services and Exchange Rates: Evidence of Dominant Currency Pricing.” *IMF Working Papers* No. 2024, 242.
- OECD (2013) “Interconnected Economies: Benefiting from Global Value Chains.” *OECD Publishing*.
- Okabe, M. (2015) “Impact of Free Trade Agreements on Trade in East Asia.” *ERIA Discussion Paper Series* 2025-01, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia.
- Santos Silva, J. M. C. and Tenreyro, S. (2006) “The Log of Gravity.” *The Review of Economics and Statistics*, Volume 88, Issue 4, 641-658.

第2節について

- 日本惣菜協会（2024）「2024 年版惣菜白書」
- 大橋弘（2021）『競争政策の経済学』日本経済新聞出版
- 経済産業省（2023）『令和5年版通商白書』
- 内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2023）『令和5年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2024）『2023 年度日本経済レポート』
- 日本銀行（2018）「経済・物価情勢の展望 2018 年1月」
- 森川正之（2007）「サービス産業の生産性は低いのか？：企業データによる生産性の分布・動態の分析」、RIETI Discussion Paper Series, 07-J-048
- 若杉隆平（2011）『現代日本企業の国際化：パネルデータ分析』、岩波書店
- IMF（2019）“World Economic Outlook,” April 2019